

平成27年度事業報告書

<平成27年4月1日～平成28年3月31日>

平成28年6月4日



JAPAN POWERLIFTING ASSOCIATION

公益社団法人 日本パワーリフティング協会

平成27年度事業報告

【注】明朝体は当初の計画。ゴシック体の「⇒」と文章は実施内容又は今後の予定。

I 競技の普及、振興に関する事業

1 全国的競技会の開催事業【技術委員会、組織委員会】

1. 1 全国的競技会の主催

■全国的競技会（フルギア競技、ノーギア競技）を継続的に主催することにより、競技力の向上を図り、国際的に活躍する競技者の育成に資するとともに、開催地の地方協会と連携を深めながら、競技の普及、振興の促進を図る。

（1）フルギア競技

⇒実施大会は以下の通り。

選手数（ ）内は昨年度

大会名	開催日	開催地	選手数
第44回全日本男子パワーリフティング大会 第39回全日本女子パワーリフティング大会	H27年6月 27日～28日	小田原市	90名 (82名)
第27回全日本ベンチプレス大会	H27年10月 31日～11月1日	美濃加茂市	246名 (233名)

（2）ノーギア競技

⇒実施大会は以下の通り。

大会名	開催日	開催地	選手数
第20回ジャパンクラシックパワーリフティング大会	H28年2月 27日～28日	千葉県 市原市	224名 (137名)
第16回ジャパンクラシックベンチプレス大会 第17回一士二官ベンチプレス大会	H28年3月 12日～13日	高知県 高知市	234名 (289名)

■平成27年度から向こう3カ年の全国的競技会について、開催地輪番制に基づいて担当ブロックと調整しながら、競技会の開催地を含めた日程計画を策定する。

⇒日程は別紙—1の通り。

1. 2 層別、カテゴリー別全国的競技会の実施

■青少年、中高年等を対象とする生涯スポーツとして高校、大学、社会人等の大会を主催又は後援することで広範な競技層の普及、拡大を図る。

⇒実施大会は以下の通り。

大会名	開催日	開催地	選手数
第34回全日本ジュニアパワー大会 第33回全日本マスターズパワー大会	H27年5月 30日～31日	岩手県 平泉町	66名 (82名)
第29回全日本教職員パワー大会	H28年2月 27日～28日	千葉県 市原市	1名 (4名)
第42回全日本学生パワーリフティング大会	H27年 7月12日	阪南大学	85名 (75名)
第25回全日本実業団ベンチプレス大会	H27年 5月31日	埼玉県 さいたま市	91名 (95名)
第34回全日本実業団パワーリフティング大会	H27年 10月18日	栃木県 上三川町	53名 (52名)

1. 3 日本スポーツマスターズ2015石川大会の協賛事業への参画

■生涯スポーツ振興の取り組みとして、マスターズ層を対象としたノーギアのパワーリフティング大会を実施する。

⇒実施大会は以下の通り。

大会名	開催日	開催地	選手数
第20回ジャパンクラシックマスターズパワー大会	平成27年9月 12日～13日	石川県 金沢市	104名 (124名)

1. 4 国体公開競技実施に向けた支援

■平成27年度から初の国体公開競技としてノーギアのパワーリフティング競技が和歌山県広川町で開催される。国体正式競技採択を目標に大会成功に向けて主管の和歌山県パワーリフティング協会及び近畿ブロックと緊密に連携しながら支援を進めた。

実施大会は以下の通り。

大会名	開催日	開催地	選手数
第71回紀の国わかやま国体 公開競技パワーリフティング大会	平成27年9月 20日～21日	和歌山県 広川町	105名

■平成28年以降、岩手県、愛媛県、福井県、茨城県、鹿児島県、三重県で開催される公開競技の成功に向け、開催地の自治体や実行委員会との連携を進めながら開催県協会を支援するとともに、プレ国体としての全国的競技会を開催する主管協会の運営に関する積極的な支援を行う。尚、今後の公開競技開催地は以下の通り。

【2016年】岩手県平泉町、【2017年】愛媛県伊予市、【2018年】福井県大野市、
【2019年】茨城県つくば市、【2020年】鹿児島県知名町、【2021年】三重県朝日町、
【2022年】栃木県、【2023年】佐賀県、【2024年】滋賀県、【2025年】青森県

国体関連で参加した会議等は以下の通り。

行事名	開催日	場 所	参加者
和歌山国体臨時会議	平成27年4月8日	日体協本部	1名
和歌山国体第3回会議	平成27年4月20日	和歌山市	1名
岩手国体第2回会議	平成27年6月1日	盛岡市	1名
愛媛国体第1回会議	平成27年7月22日	松山市	1名
和歌山国体総合開会式	平成27年9月30日	和歌山市	1名
福井国体運営会議	平成27年11月4日	福井市	1名

1. 5 健常者と障がい者の交流大会の開催

■ノーギア競技会を障がい者が参加できる競技会として位置づけ、障がい者の出場機会を増やすとともに健常者と障がい者の交流を図り、競技普及、競技力向上及び選手育成を推進する。

⇒実施大会は1-1(2)のノーギア競技で実施。

2 国際的競技会等への選手、役員の派遣事業【事務局、国際委員会】

2. 1 国際的競技会や国際会議への参加

■I P Fが主催する世界パワーリフティング選手権大会等、A P Fが主催するアジアパワーリフティング選手権大会等、その他、アジア・オセアニア連盟が合同で開催する競技会等の海外の競技会への選手、審判員及び役員の派遣を通じて、選手の競技力向上、審判員資格取得の促進、審判技術の向上を図る。

⇒実施済み国際派遣事業は別紙－２の通り。

■ I P F や A P F の国際会議に積極的に参加することにより、スポーツを通じた国際交流の推進を図るとともに、参加国の様々な情報入手を推進する。

⇒派遣大会毎に情報入手に努め、関係者に展開した。又、A P F へ J P A からの役員参画を図り、新役員立候補を行ったが、残念ながら落選。結果、J P A 関係者不在となった。

2. 2 国際情勢の動向を見据えた国際的競技会への参加是非の判断

■日本人が人質になって殺害された国際的な事件を踏まえ、リスクマネジメントの観点から、国際的競技会の開催国や経由地の情勢によっては選手団派遣の中止要否を判断しなければならないこととなった。その判断に必要な外務省や現地大使館等の関連情報を迅速かつ的確に入手し、場合によっては、公益財団法人日本体育協会（以下「日体協」）や公益財団法人オリンピック委員会（以下「J O C」）と連携しながら、派遣是非等の対応策を検討する。検討結果は選手団に通知するとともにホームページにて公開する。

⇒実施内容は以下の通り。

「日本選手団海外派遣に関する注意事項」の見直しを行い、日本選手団の渡航前に周知徹底を図った。又、中東オマーンで開催されたアジアベンチプレス選手権大会への参加に際しては、開催国と周辺国の情勢を確認し、渡航の是非を検討した上で参加した。

2. 3 国際的競技会の誘致

■2018世界ベンチプレス選手権大会の神戸開催誘致に向けて、国際委員会、兵庫県協会との連携を図りながら組織的活動を推進する。

⇒11月13日時点では、開催国として日本に決定。開催地として神戸を予定していたが、4つのカテゴリーでの実施が条件となり、諸条件を鑑みて日本での開催についてはIPF会長を含めたIPF幹部から東京近郊での開催を指示されたことから、首都圏での開催を検討中である。

現在、旅行者2社からの提示案があり、A社は東京開催、B社は千葉県開催を基本として、それぞれ大会会場、ホテルの候補地の紹介があった。今後、詳細を詰めて2案を6月の世界クラシックパワー大会時にI P F に報告予定。

3 指導者及び公認審判員養成事業の推進【指導者育成委員会、技術委員会】

3. 1 スポーツ指導者の育成促進

■国体公開競技の参加条件として選手団の監督が公認スポーツ指導者の有資格者であることを踏まえ、全国的に日体協公認スポーツ指導者の増員を図る。

◆実施内容：平成27年度日体協公認指導員養成講習会（専門科目）委託事業
平成27年11月、講習会開講予定（東京大学駒場キャンパス）
※共通科目については、日体協（NHK学園に委託）が実施する通信教育の受講による。

⇒計画の通り以下のように実施。

- ・期 日：平成27年10月24日（土）～25日（日）、11月14日（土）～15日（日）の延べ4日間
- ・会 場：東京大学・駒場キャンパス
- ・受講者数：17名（合格者16名）⇒1名は単位不足にて不合格

★共通科目については、日体協（NHK学園に委託）が実施する通信教育を受講。

■平成28年3月現在の指導員登録状況は次の通り。

登録者数は208名であるが、内43名は停止や保留中のため、実質有効登録者数は165名となる。

★都道府県別内訳は以下の通り。

北海道	3	埼玉	5	静岡	5	鳥取	0	佐賀	1
青森	2	千葉	6	愛知	6	島根	1	長崎	1
岩手	1	東京	10	三重	2	岡山	1	熊本	0
宮城	0	神奈川	23	岐阜	3	広島	3	大分	0
秋田	3	山梨	1	滋賀	1	山口	3	宮崎	1
山形	0	長野	8	京都	2	香川	11	鹿児島	0
福島	3	新潟	3	大阪	12	徳島	2	沖縄	5
茨城	8	富山	5	兵庫	5	愛媛	1	計	165
栃木	4	石川	2	奈良	3	高知	3		
群馬	1	福井	0	和歌山	1	福岡	4		

(H28年3月現在)

★47都道府県の内、山形、宮城、福井、鳥取、大分、熊本、鹿児島 の7県において、資格保有者がいない状態。

★但し、宮城（2名）、福井（1名）においてはH27年度指導員講習会で合格している。（認定は本年10月頃を予定）。

3.2 「生涯健康指導士」の養成及び活用の推進

■少子・高齢社会に対応した生涯スポーツ振興の中核をなす「生涯健康指導士」の充実に向けJPA認定生涯健康指導士養成講習会を開催した。

- ・期 日：平成28年3月26日（土）
- ・会 場：東京大学・駒場キャンパス
- ・受講者数：34名（新規18名、更新16名）

■平成28年3月現在の有資格者登録状況は次の通り。

H26年度	H27年度	増減数
127名	124名	-3名

★都道府県別内訳は以下の通り。

北海道	3	埼玉	8	静岡	0	鳥取	0	佐賀	1
青森	1	千葉	7	愛知	9	島根	1	長崎	0
岩手	0	東京	11	三重	0	岡山	0	熊本	0
宮城	1	神奈川	22	岐阜	4	広島	1	大分	0
秋田	2	山梨	2	滋賀	0	山口	0	宮崎	1
山形	0	長野	2	京都	2	香川	0	鹿児島	0
福島	3	新潟	5	大阪	13	徳島	2	沖縄	3
茨城	9	富山	1	兵庫	4	愛媛	0	計	124
栃木	0	石川	0	奈良	0	高知	0		
群馬	0	福井	2	和歌山	0	福岡	4		

(H28年3月現在)

3.3 公認審判員のスキル向上と上位資格取得の促進

■競技の普及、啓発の中核的役割を担う公認審判員の有資格者拡充に向けた持続的な育成と配置を推進するために、地方協会と連携した審判講習会を実施する。

⇒審判講習会の開催状況と3級公認審判員試験は以下の通り。

開催日	開催地	受験者数	合格者数
H27年 9月 5日	東京	6	6
10月 4日	長野	13	12
10月18日	佐賀	9	9
11月22日	福井	8	8
12月20日	岡山	19	19
H28年 3月21日	東京	4	4

⇒1級及び2級公認審判員昇級試験実施状況は以下のとおり。尚、明朝体は今後実施の予定。

実施日	実施大会	受験者数	合格者数
H27年6月27日～28日	全日本男子・女子パワー	2級:2名	2級:2名
H27年9月13日	ジャパクラシックマスターズパワー	1級:1名	1級:1名
H28年2月27日～28日	ジャパクラシックパワー	1級:1名 2級:2名	1級:1名 2級:2名
H28年3月27日	全日本サブジュニアパワー	2級:1名	2級:1名

⇒平成28年3月現在の有資格者登録状況は以下の通り。

審判種別	H26年度	H27年度	増減
国内1級	71名	69名	-2
国内2級	239名	220名	-19
国内3級	400名	401名	1
国際1級	7名	14名	-7
国際2級	14名		
合計	731名	704名	-27

⇒スキル向上については以下の通り。

全国的競技大会の場において、陪審員、審判員を担当する有資格者を対象として、競技開始前にルールの基本的事項及び最新のルール改正部分の再確認を行うクリニックを実施し、審判技術向上に役立てた。

4 アンチ・ドーピング事業の推進【アンチ・ドーピング委員会、スポーツ医科学委員会】

4.1 全国的競技会等におけるドーピング検査の実施

■全日本男子パワー大会、全日本女子パワー大会を含めたアンチ・ドーピング委員会が指定する競技会において、JADAとの連携によりドーピング検査の補助としてNFレップの派遣とを実施する。

⇒実施検体数は以下の通り。

大会名	検体数	
	予定	実施
全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会	8	8
全日本マスターズパワーリフティング選手権大会		
全日本女子パワーリフティング選手権大会	3	10 (内、血液1)
全日本男子パワーリフティング選手権大会	8	
実業団パワーリフティング選手権大会	2	2
全日本ベンチプレス選手権大会	8	8
ジャパクラシックベンチプレス選手権大会	8	8
ジャパクラシックパワーリフティング選手権大会	6	6
ジャパクラシックマスターズパワーリフティング選手権大会	6	6
合計	47	47

- 全日本男子パワーリフティング選手権大会とジャパンクラシックマスターズパワーリフティング選手権大会において、残念ながら、それぞれ1名（計2名）のドーピング陽性者が出た。この結果、日本ドーピング防止規律パネルは、ともに大会結果の失効と4年間の資格停止処分とする決定を受けてJPAにおいても「競技者等に関する規」に基づく同等の処分を行い、その旨、ホームページに公開した。

上記の不祥事に対して、JOC、JADAの指導を受けてドーピング問題再発防止対策を作成し、その徹底を図るためにブロック長と都道府県協会理事長宛てに通知を出した。

このドーピング防止対策は、平成28年度の最重要課題として取組むこととした。

- IPFが指定する検査対象者登録リスト（RTP）への対応や競技外ドーピング検査を実施する。

◆実施内容：JADAとの連携により、トップリフターに係わる居場所登録、随時受検指定による検査員の派遣及び検査を実施する。

⇒現在、IPFの検査対象登録者はいないが、JADAにRTP登録選手を申請するよう取り決めた。（第3回理事会で決定）

4.2 アンチ・ドーピング研修会開催を通じた選手等に対する啓発活動の推進

- 現在、『スポーツ』としての『パワーリフティン競技』の価値と意義の認識、アンチ・ドーピングに関する意識向上及びドーピング根絶が強く求められていることから、アンチ・ドーピング研修会の受講を全国的競技会の参加条件としていることを踏まえ、全国的競技会の場を活用して選手、コーチ等を対象とする講習会を継続実施する。

⇒アンチ・ドーピング講習会の実施状況は以下の通り。

実施日	実施大会	参加者数
H27年6月27日～28日	全日本男子・女子パワー	88名
H27年10月31日～11月1日	全日本ベンチ	72名

※昨年度は計44名

- ◆アンチ・ドーピング講習会が開催できない場合やインターネット環境にない選手がいることを想定し、講習会受講に代わってアンチ・ドーピング履修レポートを提出することにより講習会受講と同等の扱いとし、受講済み証を発行する制度を導入し運用を開始する。

⇒平成27年度の当該制度の利用を受けた選手数は以下の通り。

H26年度	H27年度
112名	603名

- JADAのEラーニングが平成27年3月31日付けで使用できなくなることを踏まえ、これに変わる研修方法に関する情報の入手に努めるとともに、本会独自にEラーニングに替わる通信教育等の学習方法を検討する。

⇒JADAの指導により、現在使用の履修レポートを見直して更新した。

Eラーニングに替わる通信教育は、近日中に更新予定。

4.3 アンチ・ドーピングに関わる的確な情報収集と迅速な情報発信

■日体協、JOC、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構（JSAA）等の関係機関の発信情報を適時、的確に入手するとともに、これらの機関が開催する各種説明会や講習会に参加して、国内外のアンチ・ドーピングに関する最新の状況把握に努めるとともに、禁止薬物関連情報等の迅速な入手に努め、パワーリフティング関係者に対して小冊子の配布とホームページ等を通じて適時、的確に公開する。

⇒ドーピング陽性問題を受けて「アンチ・ドーピングに関するお知らせ」にドーピング防止の重要性とJADAの最新情報を追記し、差替えを行った。またサプリメント、医師処方薬の薬剤、薬局で購入の薬剤に対する注意事項を「ドーピング防止に関する注意」として新規に作成した。今後、それぞれを大会要項、大会プログラムに掲載し、ドーピングに対する注意喚起を行う。

■アンチ・ドーピング委員会、スポーツ医科学委員会において、アンチ・ドーピングに関する問い合わせや相談に応じる対応体制を強化する。

⇒蜂須医科学委員長を窓口として対応する体制とし、平成27年度は7件の相談に対して対応した。

4.4 アンチ・ドーピングに関する研修会への参加

■JADAが主催するDCO養成研修会、認定研修等への派遣又は受講により、資格者の養成を図る。

⇒6月18日と12月11日に東京で開催されたJADA主催の加盟団体連絡会議兼ドーピング防止研修会に、JPAアンチ・ドーピング委員会から1名が参加して情報入手に努めた。JADAの方針変更により、DCOの養成は中央競技団体と切り離して行うことが決定し、中央競技団体としてのDCO養成業務は無くなった。

4.5 指導者及び公認審判員養成事業と連携したアンチ・ドーピング教育、啓発活動の実施

■前記の公認指導員養成講習会及び審判講習会の場を活用し、アンチ・ドーピング意識向上に関する内容をカリキュラムに織り込む。

⇒計画通り実施した。アンチ・ドーピングの教材は、JADAと連携して作成した。

4.6 アンチ・ドーピング規程の制定

■現状、世界アンチ・ドーピング機関（WADA）やJADAの諸規程に基づくアンチ・ドーピング活動を行っているが、本会としてアンチ・ドーピングの関連規程類を有していないことから、ドーピング検査、検査結果の通知等の実務に関する根拠が必ずしも明確といえないので、新年度において必要な規程類の制定を行う。

⇒9月25日、制裁金を課する等の厳しい罰則を設けたドーピング防止規程を制定した。その後、JADAと連携して2月10日に改訂版を作成し、JPAホームページへの公開と各都道府県協会に送付し、周知徹底を図った。

5 主催競技会の運営に関する事業【スポーツ医科学委員会、技術委員会、組織委員会】

5.1 自動体外式除細動器（AED）の導入促進と救命講習会の実施

■本会主催の全国的競技会における人身事故等の不測の事態に的確に対応するために、主管協会にAEDが設置された会場の予約手配を要請するとともに、当該設備のない会場へAED持ち込みを指導する。

⇒実施内容は以下の通り。

全日本大会の主管協会にAED導入方針に関する情報提供を行い、特に、文部科学省が後援する全日本大会では義務付けがされていることから、主管協会との連携によりAED設置の施設利用を推進した。

又、タンカ等の救護セットについてはJPA主催大会には持ち回りで送付し、大会時には会場に設置し救護に使用するようにした。

7月11日、AED導入の徹底を盛り込んだ「不慮の事故防止に向けた運用事項」を改訂（理事会承認済み）。

■ブロック大会や地方大会において、AEDの操作や救命処置のできる人員の養成を促進するため、救命講習会を開催する。

⇒AED講習会の実施状況は以下の通り。

実施日	実施大会	参加者数
H28年2月28日	ジャパクラシックパワー	15名

5. 2 公式競技会認定の事前申請徹底

■昨年度、地方協会が主催する競技会について事前に公認申請しなかった事例が発覚したために、再発防止の注意喚起文書を発信し、ホームページにも掲載したが標準記録を達成した選手が全国的競技会への参加や国際大会への参加ができなくなる事態を避けるため、事前申請の必要性について更なる周知徹底を図る。

⇒実施内容は以下の通り。

注意喚起文書については、ホームページへの掲載を含め、地方協会宛てにJPA時報とともに発送する他、全国的競技会の場において各都道府県協会役員に説明する等、きめ細かく啓発活動を行った。

5. 3 全国的競技会の開会式、閉会式の改善

■平成27年度から国体公開競技の実施を控え、本会が主催するこれまでの全国的競技会の開会式、閉会式における進行内容のばらつきや雑然さを踏まえ、公益法人である競技団体としての品格のある式典運営を執行するために、主管協会に対する式典規程の周知とこれに基づく統一性と平準化を指導する。

⇒全国的競技会の開催の都度、「全日本大会開催マニュアル」と「開閉会式式典規程」を踏まえて、主管協会の指導を行ったが、必ずしも適切な状況とは言えないので、再度、「全日本大会開催マニュアル」と「開閉会式式典規程」の内容の充実化を図り、事前に周知徹底を図った。

5. 4 I P Fルール改正に関する情報の的確な収集と迅速な周知

■コスチュームを含めた公認器具類の許認可や競技ルール改正に関するI P Fの各種情報の収集を的確に行い、国内ルール改正等に反映させるとともに、ホームページへの掲載により迅速な国内周知を進める。

⇒実施状況は以下の通り。

- ・技委発第15-1号（平成27年6月）
- ・技委発第15-2号（平成27年7月）
- ・技委発第15-3号（平成28年2月）
- ・技委発第15-4号（平成28年2月）
- ・国際大会派遣選手選考基準（平成28年2月）

5. 5 競技会の安全確保

■競技中の選手の安全確保と事故防止のため、セーフティガードの装備について全国的な指導徹底を図る。

⇒実施状況は以下の通り。

全国競技会のレフリークリニックにおいて、次のような内容で徹底指導を行った。

- ・セーフティラックの適切な設定。
- ・試技中は故意にバーを投げる等の悪質な危険行為を絶対に行わないこと等。

5. 6 公認器具の認定

⇒（株）ザオバから公認申請のあったパワーリフティング競技用バーベルプレートに関し、技術委員会において規程に基づく受け入れ検査を行った結果、問題はないと判断されたので、8月25日、公式認定器具として承認された。これで（株）ザオバのバーベルセット全体がJPAの認定器具となった。

6 広報活動に関する事業【広報委員会、事務局】

6. 1 公式ホームページの運営、管理

■ホームページを媒体として、内外に本会事業に関する各種の情報を発信して、競技の普及・発展と啓発活動を進める。

◆実施内容：

①本会会長の年頭方針で示されたコンプライアンスやガバナンスに関する各種の情報発信を行う。

⇒コンプライアンスに関しては、以前から懸案であった「ドーピング防止規程」を制定し、ホームページに掲載して周知を図った。

又、ガバナンスに関しては、海外情勢に不安がある中、国際大会に派遣する選手団がJPAの方針を踏まえて統制のとれた選手団として行動してもらう必要があることから、選手団役員の職責が以前より重くなることに鑑み、信頼のおける者を役員として選考できるよう、8月に、「国際大会選手団派遣規程」を改訂するとともに、選手団役員選考基準を制定し、ホームページに掲載して周知を図った。

②国際大会、全日本大会等の競技会開催要項、大会結果等の情報収集、整理、発信等を適時適切に実施し、広報宣伝活動を通じて支援を行う。

⇒ホームページに掲載した内容は以下の通り。

分類	掲載数	掲載内容
全日本大会	7大会	大会要項、エントリー、大会結果等
国際大会	10大会	大会要項、日本選手団名簿等
全日本高校大会	2大会	大会要項、大会結果
全日本学生大会	1大会	大会要項、大会結果
実業団大会	2大会	大会要項、エントリー、大会結果

③専門委員会との連携を緊密にし、IPFやAPFを含め、日体協、JOC、JADA等の外部機関から入手した情報発信を迅速に行う。

⇒技術委員会、指導者育成委員会、スポーツ医科学委員会等の情報を適時適切にホームページに掲載して周知を図った。引き続き、必要な情報収集と発信を行う。

■地方協会、加盟団体及び賛助会員の持つホームページとのリンクを促進し、各団体等の活動状況を含め、地域の活動内容やトピックス等について情報発信を行う。

⇒地方協会に関しては、6月、富山県協会がホームページを立ち上げたことに伴って、リンクを行った。その他、賛助会員については、新たに法人賛助会員3社、団体賛助会員3社をリンクした。

■選手登録、公認審判員登録、公認指導員等のデータベースを含めて、本会事業内容の進捗、規程類の改廃、収支決算や財務状況の内容、総会や理事会の議事録等に関する情報開示と定期的なメンテナンスを実施するとともに、随時、コンテンツの見直しやリニューアルの検討を進める。

⇒実施状況は以下の通り。

①登録データベースについては検討中。下期に方向性を決定するよう進めた。

②7月に、平成27年度総会の議事録、事業報告書等を開示した。又、規程類の制改訂については、承認後に速やかに掲載した。具体的には、後述の7.2の項目を参照。

③ホームページのリニューアルに向けて具体的な作業を検討・実施し、1月からリニューアル版に移行した。コンテンツもパワーリフティングの一層の普及に結び付く内容を盛り込み充実を図った。

6.2 本会機関誌「JPA時報」の定期的発行

■年間4回の発行を継続する。

発行仕様：A4版8ページ（カラー版）

発行部数：1,000部

発行予定：第64号（4月15日発行）、第65号（7月15日発行）、

第66号（10月15日発行）、第67号（平成28年1月15日発行）

◆実施内容：タイムリーな掲載記事の収集、原稿執筆者の選択と依頼を行う。

⇒JPA時報は4月、7月発行分まで従来通り印刷、郵送済み。しかし、広報委員会の経費の大半をJPA時報が占めている割には、JPAホームページに比べて情報量が少なく、そのPR効果が高いとはいえないことから、本来の情報発信と競技の普及発展に資するという目的に鑑みて、又、費用対効果の面から抜本的な方針見直しと事業計画の変更が必要といえる。今後、印刷・郵送を廃止して、電子ファイルのみのJPA時報にする方向で事業計画の変更を検討中。又、印刷、郵送にかかる経費を削減して、その分を全日本大会の実況中継等の費用に回す方向で検討を進め、実況中継を試行的に実施後、今年度に必要機材を購入して実況中継を開始した。今後、継続的に実施する。

6.3 PR・啓発用ポスターの作成

■国体公開競技の事前PRの他、コンプライアンス、アンチ・ドーピング、アンチ・ハラスメント等の活動内容の周知と啓発を目的として、優先度を勘案しながら作成して関係先に配布する。

⇒競技のPRに関しては、全国的な効果が疑わしいポスターの作成方針の見直しが必要と判断し、時代に即応した効果的な方法としてインターネットのWeb配信に着目。上記の通り、9月のわかやま国体公開競技でウェブカメラ、Ustreamの活用による実況中継を開始した。

尚、Facebookに「日本パワーリフティング協会」を登録し、競技会会場以外、全国各地から競技の実況を見ることができるようにした。

その他の情報発信に関しては、ポスターで良いのかどうか、より効果的な周知方法があるか検討する。

II 組織基盤の確立に関する事業

7 公益法人としての組織体制整備と強化に関する事業【事務局、組織委員会、フェアプレイ委員会】

7.1 ガバナンスの強化

■新年度の役員交代に伴う新規役員による本会運営体制の整備と強化を進めて、常務会と理事会の役割の明確化を図るとともに、事業運営に向けて相互連携を強化する。

◆実施内容：慣例的に実施されている常務会の業務内容に関して明文化を行い、組織内の共通認識化を図る。

⇒平成28年3月、「常務会（業務執行役員会）規程」の制定案を作成し、理事会に審議依頼を行った。（平成28年4月5日に承認済）

■新年度の専門委員会委員の交代に伴う新規委員を交えた委員会組織内の役割分担の明確化と連携強化を図り、委員会活動の活性化を進めるとともに、委員会相互の意思疎通、情報や課題の共有を進める。

◆実施内容：専門委員会委員長合同会議を開催し、率直な意見交換を通して課題の共有化と連絡体制の強化を図りながら、情報伝達、業務連携等の改善に向けた取り組みを進める。

⇒未着手。開催の要否、進め方について再検討を行う。

7.2 コンプライアンスに基づく組織運営の推進

■公益法人に関する法律、スポーツ基本法、日体協のスポーツ憲章や規程類に基づく競技団体としてのあり方や使命を再認識した上で、本会の定款や規程類に基づく組織運営と事業運営を進め、会議体運営の透明性確保を図る。

◆実施内容：本会事務局及び専門委員会の活動根拠となる関連規程類の周知徹底を図るとともに、活動の方向性の共通理解を深める。

⇒「競技者等に関する規程」第4条第2項において「非公認大会への参加届け出」について内容と書式の明確化を図るための改訂を行うとともに、同規程第5条に明記されている「商行為の届け出」に関する届け出書式の整備を図り、ホームページに届け出の必要に関する案内を掲載して周知を図った。

届け出に関する件数は、3月31日現在、以下の通り。

項目	H26年度	H27年度
商行為の届け出	1件	10件
非公認大会への参加届け出	0件	10件
計	1件	20件

- ◆実施内容：「理事会等の会議体運営に関するガイドライン」に基づく理事会運営とともに、ICT（情報通信技術）の活用による役員間の緊密な情報交換を行い、緊急課題についてはインターネットによる持ち回り会議を実施し、迅速な対策検討を行った。

⇒平成27年度の持ち回り理事会によって審議された案件は以下の通り。

規程類制改訂関係	13件
フェアプレイ関係	23件
事務局関係	2件
技術委員会関係	2件
国際委員会関係	8件

- コンプライアンスによる運営強化のために、関連規程類の見直し整備を進め、その内容の周知徹底を図る。

- ◆実施内容：事業運営に取り組む中で、実務上新たな課題や不明点が生じた際に、速やかに専門委員会として担当する規程類の見直しの要否について、規程類の統括責任者とともに検討を行う。

⇒平成27年度の規程類の整備に関する実施状況は以下の通り。平成27年度で19件の制定、改訂を行った。

制定、改訂した規程類	承認日
1 国際大会選手団派遣規程の改訂	H27年8月10日
2 選手団役員選考基準の制定	8月10日
3 選手団役員選考基準の改訂	8月17日
4 選手団役員派遣費支給基準の制定	8月28日
5 ドーピング防止規程の制定	9月25日
6 競技者等に関する規程の改訂	10月23日
7 役員・職員倫理規程の改訂	12月27日
8 事務局規程の改訂	12月27日
9 専門委員会規程の改訂	12月27日
10 会員の入会退会手続きに関する規則	12月27日
11 ドーピング防止規程の改訂	H28年2月 3日
12 競技者等に関する規程の改訂	2月26日
13 競技者等の商行為に関する運用基準の改訂	2月26日
14 賞罰規程の改訂	2月26日
15 加盟団体規程の改訂	2月26日
16 倫理委員会規程の制定	2月26日
17 処分に関する基準の制定	2月26日
18 全日本大会開催マニュアルの改訂	3月25日
19 常務会規程の制定	4月 5日

⇒平成27年度中に作成できず、次年度に持ち越した規程類は次の通り。

- ①規程、ガイドライン等の管理規程
- ②アンチ・ハラスメントに関する方針

- 日体協、J S A A等の公的機関が開催する研修会等への参加を通じて、危機管理、モラルハザード、アンチ・ハラスメント、暴力根絶等に関する情報入手と知識習得に努め、適時適切に関係者への情報提供と啓発を行う。

⇒平成27年度は講習会の開催案内はなし。

7. 3 処分に対する不服審査会の中立性確保

■不祥事やトラブルに対する処分があった場合、この処分に対して不服申し立てができるが、この不服申し立てを扱う不服審査会の公平性、中立性を確保するために、不服審査会の体制見直しを行う。

◆実施内容：「競技者等に関する規程」の該当条項の改正を行う。

⇒「競技者等に関する規程」は10月23日に改訂承認済み。

■「役員・職員倫理規程」において、遵守規定違反者に対する処分を判断する「倫理委員会」の存在が規定されているが、その組織体制や機能について明確にする。

◆実施内容：「倫理委員会」の位置づけやフェアプレイ委員会との役割や機能の違いを明確にするため、必要な規程類を別途設ける。

⇒「倫理委員会規程」は平成28年2月26日に制定承認済み。

8 加盟組織の基盤強化・充実に向けた事業【事務局、組織委員会、技術委員会】

8. 1 都府県体育協会加盟促進に向けた支援

■これまでデモスポ競技が開催された新潟県、岐阜県、東京都、長崎県等の8都県の内、体協未加盟の東京都協会及び長崎県協会について、又、公開競技の開催が決まっている和歌山県、岩手県、愛媛県、福井県、茨城県、鹿児島県、三重県の内、体協未加盟の愛媛県協会と鹿児島県協会について、体協への加盟促進を念頭に置いた組織基盤の確立や管理体制の強化と地域事情に応じた加盟申請手続きの支援を積極的に行う。

■上記以外に、埼玉県協会、千葉県協会、福岡県協会を体協加盟重点指定協会として、該当協会と連携しながら加盟促進に向けた支援を図る。

◆実施内容：昨年度に制定された「都道府県体育協会加盟申請ガイドライン」に基づいて、申請手続きの支援を行うとともに、生活圏におけるパワーリフティング競技の普及及び都府県体協加盟促進を図るため、市区町村体協への加盟促進に関する支援を行う。

⇒体協加盟に関して、全国的競技会及び北海道・東北ブロック連絡協議会にて体協加盟の促進を進めているが、進展しない状況である。今後も課題として継続推進を行う。

8. 2 地方協会の組織基盤の整備と強化に向けた支援

■未組織状態や組織運営が不活性化な地方協会に対し、組織体制の確立、組織活動の支援、組織基盤の活性化に向けた支援を図る。特に、基盤・体制強化の一環として、記録管理、大会履歴管理等の事務管理の整備に関する支援を行う。

◆実施内容：体協加盟の要否に関わらず、昨年度に制定された「都道府県体育協会加盟申請ガイドライン」の内容を踏まえて、地方協会と連携しながら基盤強化に向けた支援を行う。

⇒7月4日、北海道・東北ブロックの国体ブロック選考会の機会に、前日に開催地の宮城県仙台市でブロック別連絡協議会を開催し、体協加盟ガイドラインに基づいて組織基盤の強化を図った。又、ブロック内の活動状況等の情報入手と要望等のヒアリングを行った。翌日の国体ブロック予選会を視察。

H27年度より滋賀県協会が加盟団体に新規に加入した。

■全国ブロック連絡協議会やブロック大会開催の機会を活用して、本部とブロックとの情報交換、情報共有を通じて連携強化を図りながら、様々な課題の共通認識と解決方法を検討

するとともに、ブロック間格差の是正やブロック内ガバナンスの強化に向けた方策の検討を行う。

◆実施内容：組織委員会内の人員強化を図り、ブロック単位の担当者を決めて支援業務に取り組む。

⇒H27年度上期に1名を補充し、ブロック単位の担当者を決めた。現時点で国体担当が不足しており、下期に1名を補充し組織委員会の強化を図った。

■競技会運営の全国共通化、標準化を進めるために、ブロック競技会の開催運営に関わる支援を行う。

◆実施内容：全国的競技会では一般的になったICTベースのグッドリフトシステムの導入と活用に向けて、技術習得の支援を行う。

⇒わかやま国体公開競技や金沢市で開催したジャパクラシックマスターズパワー大会等で実施。その後、ソフトの修正検討と使用機材を選定し、取扱マニュアルの作成を行い、全国展開を継続中である。

9 財務基盤の確立に関する事業【事務局、財務委員会】

9.1 各種公的助成金の活用による事業運営の推進

■スポーツ振興助成等公的助成に加え、総務省や文部科学省が推進し地域活性化センターの助成により実施する「地域スポーツ拠点づくり推進事業」、日体協の委託事業として実施する「公認スポーツ指導者養成講習会」等、多様な組織外の助成、受委託事業を活用した事業運営を図る。

⇒実施状況

種別	対象事業	助成金額
スポーツ振興くじ助成金	アンチ・ドーピング事業	9,267,000円(交付)
日体協助成金	公認スポーツ指導者養成講習会	822,890円(実績)
スポーツ拠点づくり事業	全日本選抜高校パワーリフティング大会	今年度より助成打ち切り

9.2 免税募金制度の活用

■本会が実施する公益事業について免税募金（寄附金の損金算入）が実施可能になったことから、競技会開催等において制度の適正且つ有効な活用を促進することで財源確保を図る。

9.3 自主財源確保に向けた取り組み

■都道府県協会と連携した選手層の拡大、公認審判員や公認スポーツ指導員の拡充に伴う登録料収入の増加を図る。

◆実施内容：「選手及び所属団体登録規程」に基づいて、選手登録及び所属団体登録の適正化を進める。必要により、当該規程の見直しを検討する。

⇒未着手

◆実施内容：加盟団体登録費の納付案内を徹底し、遺漏のない登録事務処理を進める。

⇒未着手、H26、27年度の登録状況を把握し、H28年度中に問題のある加盟団体を抽出し、指導を行う。

■賛助会員制度の活用により、本会の実施事業についての実施効果やプライオリティを明確にして新規賛助会員の増加を図る。

◆実施内容：今年度の増員目標を次の通りとする。

・法人賛助	2社	20.0万円
・団体賛助	5社	25.0万円
・個人賛助	15人	7.5万円
	合計	52.5万円

⇒平成27年度の加入状況は以下の通り。

区 分	H26年度	H27年9月現在			
		継続	新規	目標金額	目標達成
法人賛助会員	10社	10社	3社 (30万円:1社) (10万円:1社) (10万円:1社)	20万円	達成
団体賛助会員	1社	1社	3社 (5万円×3社)	25万円	未達
個人賛助会員	41名	37名	(-2万円)	7.5万円	未達

■全国的競技会の参加費の見直し要否を検討する。

◆実施内容：パワーリフティング競技会とベンチプレス競技会の選手参加数の差異を踏まえ、パワーリフティング競技会を主管する地方協会に財政的負担の軽減を図るために、競技会ごとに参加費を変更する等の検討を行う。

⇒当初の計画を変更して参加費の見直しは行わないこととした。代わりに、JPAが主管協会に支払う助成金の見直しをおこなうこととし、参加人数が多く収入が十分といえるベンチプレス競技について、来年度より、これまでの補助金を今年度より廃止するとともに、参加費の内の1,000円/人×参加人数分をJPAに納付することを取り決めた。これによりパワーリフティング競技会とベンチプレス競技会の主管協会の収支は平準化されると判断する。

9.4 新たな財源確保に向けた検討

■広く国民から活動資金や運営資金を募集する手法として、最近、注目されているICTを利用したクラウドファンディングの導入と活用可否について検討を行う。

⇒調査の結果、パワーリフティングはマイナーで有名選手がいない現状では出資者からの魅力がないことから、JPAとして推奨することは時期尚早であるとした。尚、他のスポーツファンディングの活用事例についても報告され、今後も調査を継続することとした。

以上

H29年度までのJPA主催大会の日程

平成28年3月22日
JPA組織委員会開催地A：北海道東北、関東ブロック
開催地B：東海、北信越ブロック
開催地C：近畿、中国、四国、九州ブロック

【開催地輪番制対象大会】

大会名	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)
・全日本男子(a) ・全日本女子(b) ・全日本ジュニア(c) ・全日本マスターズ(d) ・全日本サブジュニア(c)	<開催地A> (a、b、c、d)小田原市 6月27日～6月28日 (c、d)岩手県平泉町 5月30日～5月31日	<開催地C> (a、b、c、d) 4種全日本 兵庫県神戸市 5月27日～5月29日	<開催地B> (a、b、c、d、e) 5種全日本 長野県白馬村 5月25日～5月28日
・全日本ベンチ カテゴリー：一般 サブジュニア ジュニア マスターズ	<開催地B> 岐阜県美濃加茂市 10月31日～11月1日	<開催地A> 東京都 11月26日～11月27日	<開催地C> 和歌山県 11月
・ジャパクラシックパワー カテゴリー：一般 サブジュニア ジュニア	<開催地A> 併催 千葉県市原市 2月27日～2月28日	<開催地B> 愛知県岡崎市 2月25日～2月26日 (全日本教職員パワーはJPAから分離)	<開催地C> 調整中 2月 (全日本教職員パワーはJPAから分離)
・全日本教職員パワー			
・ジャパクラシックベンチ カテゴリー：一般 サブジュニア ジュニア マスターズ	<開催地C> 併催 高知県高知市 3月12日～3月13日	<開催地B> 静岡県浜松市 3月11日～3月12日 (一士二官はJPAから分離)	<開催地A> 栃木県 3月上旬～中旬 (一士二官はJPAから分離)
・一士二官オープンベンチ			

追記) H30年度の全日本ベンチは新潟県での開催予定。

【開催地輪番制対象外大会】

大会名	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)
・日本スポーツマスターズ 協賛事業	ジャパクラシック マスターズパワー 石川県金沢市 9月12日～9月13日	ジャパクラシック マスターズパワー 秋田県 9月17日～9月18日	ジャパクラシック マスターズパワー 兵庫県 9月上旬～10月上旬
・国体	公開競技 和歌山県広川町 9月20日～9月21日	公開競技 岩手県平泉町 9月10日～9月11日	公開競技 愛媛県伊予市 9月9日～9月10日
・全日本サブジュニア 全日本選抜高校	埼玉県さいたま市 3月27日	埼玉県さいたま市 3月26日 ※全日本高校選抜のみ	埼玉県さいたま市 3月下旬 ※全日本高校選抜のみ

※全日本サブジュニアの扱い：H28年度は、ノーギア大会として3月に全日本高校選抜として実施し、これを世界サブジュニアの選考会とする。H29年度からは、5種全日本パワーとして開催する。

I P F、A P Fが主催する国際的競技会への派遣事業報告

競技会名	開催国	開催 期日	日本選手団 役員	選手数 カテゴリー別・男女別
■第15回世界マスターズベンチプレス選手権大会	アメリカ コロラド州 オーロラ市	4/15 ～ 4/18	団長:物江 毅 コーチ:野田俊彦	・マスターズ(男20名、女12名)
■第26回世界ベンチプレス選手権大会 ■第7回世界サブジュニア&ジュニアベンチプレス選手権大会	スウェーデン Sundsvall	5/19 ～ 5/23	団長:中田 和夫 審判:吉田 寿子	・サブジュニア(男4名、女1名) ・ジュニア(男8名、女3名) ・一般(男8名、女3名)
■世界クラシックパワーリフティング選手権大会、第3回男子・女子パワー、第3回サブジュニア・ジュニアパワー、第2回マスターズパワー	フィンランド Salo	6/5～ 6/14	団長:山口 真人 副団長:三浦重則 審判:石本 直樹 :阿南 喜裕 :塩田 宗廣	・サブジュニア(男4名、女0名) ・ジュニア(男9名、女6名) ・一般(男5名、女3名) ・マスターズ(男18名、女5名)
□第25回アジアパワーリフティング選手権大会	香港	7/21 ～ 7/25	団長:山口 真人 審判:物江 毅 :伊差川浩之 :浅間 成敏 :北村真由美	・サブジュニア(男0名、女1名) ・ジュニア(男0名、女0名) ・一般(男1名、女0名) ・マスターズ(男8名、女1名)
■第33回世界男子ジュニア・第15回世界サブジュニアパワーリフティング選手権大会	チェコ プラハ	8/31 ～ 9/6	団長:三浦 重則 副団長:藤野 毅 審判:中谷 幸市	・サブジュニア(男8名、女7名) ・ジュニア(男9名、女7名)
■第33回世界男子マスターズ・第24回世界女子マスターズパワーリフティング選手権大会	アメリカ コロラド州 オーロラ市	9/28 ～ 10/4	団長:山口 真人 審判:中谷 幸市 :南 茂樹	・マスターズ(男10名、女4名)
□アジアベンチプレス選手権大会	オマーン マスカット市	9/30 ～ 10/6	団長:物江 毅 審判:物江 毅	・ジュニア(男3名、女0名) ・一般(男2名、女0名) ・マスターズ(男3名、女0名)
□パシフィック・インヴェンション大会	オーストラリア シドニー	10/16 ～ 10/18	団長:山口 真人 審判:吉田 進 :吉田 寿子	・一般(男2名、女1名)
■第45回世界男子パワーリフティング選手権大会 ■第36回世界女子パワーリフティング選手権大会	ルクセンブルク Hamm	11/19 ～ 11/15	顧問:宮本 英尚 団長:山口 真人 審判:浅間 成敏 :北村真由美	・一般(男8名、女4名)
□第2回アジアクラシックパワーリフティング選手権大会 アジア・オセアニア合同	ウズベキスタン タシケント	12/13 ～ 12/20	団長:佐々木健治 審判:南 茂樹	・サブジュニア(男1名、女0名) ・ジュニア(男3名、女0名) ・一般(男6名、女0名) ・マスターズ(男13名、女1名)・
□第2回アジアクラシックベンチプレス選手権大会				・ジュニア(男3名、女0名) ・一般(男2名、女0名) ・マスターズ(男4名、女1名)

【凡例】

- 国際パワーリフティング連盟 (I P F) が主催する競技会
- アジアパワーリフティング連盟 (A P F) が主催する競技会